

関係団体各位

## 食事提供体制加算に対する緊急要望書のお願い

NPO 法人日本障害者協議会

代表 藤井 克徳

前略 日頃より当会活動には多大なご支援を賜り、心から御礼申し上げます。

さて、11月27日の厚生労働省の障害福祉サービス等報酬改定検討チームにおいて、通所系施設の食事提供体制加算廃止案が提案されました。本件に関して同チームが7月に実施した関係団体のヒアリングでは、基本的にはすべての団体が加算の継続を求めていたにもかかわらず、その声を無視した内容の提案に、関係者は驚き、大きな不安を抱えています。

この加算廃止は、障害のある施設利用者に、月額約14,000円の食費の全額負担となることを意味し、月額平均15,000円という低賃金の当事者にとっては過大な負担となります。その回避策としての事業所負担は、事業所の経営にとっての大打撃となり、いずれも大きな無理があります。

JDでは、12月1日に野党共同ヒアリングに出席し、添付の要望書を提出してまいりました。同日の衆議院厚生労働委員会でも食事提供加算の廃止について、その問題が指摘されています。

さて、今般の提案一国の方針は、通所系施設や食費の問題に留まらず、障害分野全体に影響を及ぼす問題であり、看過できません。JDでは、別紙のとおり緊急要望を行うことにいたしました。JD加盟団体（支部や事業所を含む）を始め、障害関連団体にも呼びかけています。

この緊急要望書の下方に「団体または事業所」単位でご署名いただき、JD事務局までファクリミリ、PDF(メール添付)等で12月8日（夜間でも結構です）までにお送りください。

通常の署名とは異なるものですが、団体の意思表示としてとりまとめ、厚生労働省大臣に提出いたします。

敬白